



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905  
 コーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	7,129	60.5	1,070	12.7	716	△17.3	735	△17.4	380	△36.5
2022年9月期第2四半期	4,440	—	949	—	866	—	889	—	598	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 389百万円 (△36.5%) 2022年9月期第2四半期 613百万円 (—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	17.42	17.05
2022年9月期第2四半期	27.74	26.26

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該会計基準等を適用する前の数値との比較となる対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	14,479	8,639	57.6
2022年9月期	9,351	7,863	81.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 8,349百万円 2022年9月期 7,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	65.6	2,215	77.3	1,500	41.0	1,530	37.4	850	4.6	39.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当期より連結業績予想にEBITDAを追加しております。業績予想数値は直近発表の内容から変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	21,953,590株	2022年9月期	21,622,580株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,901株	2022年9月期	1,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	21,834,161株	2022年9月期2Q	21,578,348株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野においてICTを積極的に活用した仕組みを構築し、データヘルス改革を推進していく方針を示しております。また、超高齢社会を迎えるにあたり、国民一人一人が切れ目のない医療及び介護サービスを受けることができる環境整備が喫緊の課題であるとして、地域医療構想のPDCAサイクルを強化し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進していくこととしております。

また、製薬企業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、医薬情報担当者（MR）による医療機関への直接訪問の機会が制限される中、医療従事者に向けた営業活動の生産性を向上させるため、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しており、マーケティング活動のデジタルシフトが進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,129,040千円（前年同期4,440,479千円）、EBITDAは1,070,183千円（前年同期949,952千円）、営業利益716,967千円（前年同期866,859千円）、経常利益735,082千円（前年同期889,835千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益380,411千円（前年同期598,620千円）となりました。※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

#### ① 集合知プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性化を向上する施策を展開してまいりました。また、20年以上にわたりコントラクトMR・MSL事業を中心とした製薬企業向けのサービスを展開する株式会社EPフォース（現 MIフォース株式会社）の全株式を取得して連結子会社とし、医師一人一人のニーズに応じた情報提供や、変化する製薬企業のニーズに対応するマーケティングサービスの提供が可能な体制となりました。さらに、2023年2月に株式会社リクルートメディカルキャリアより薬剤師の業務支援アプリ「ヤクチエ」シリーズを譲り受けたことにより薬剤師の会員基盤も国内薬剤師の約4割に拡大しております。これらの結果、売上高は5,711,711千円（前年同期3,204,061千円）、EBITDAは1,611,466千円（前年同期1,386,458千円）、セグメント利益は1,320,599千円（前年同期1,344,804千円）となりました。

#### ② 医療機関支援プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、薬局向けアプリサービス「kakari」の拡販に注力してまいりました。また、「kakari」で「電子処方せん対応薬局開示機能」を新たにリリースする等、医療従事者と患者双方の利便性と安心の向上に貢献するサービスの拡充を進めてまいりました。なお、前期にて株式会社クラウドクリニックを完全子会社化したことに加え、当期にて「kakari」の開発、「やくぼと」事業の立ち上げ等により時代の先を見据えた先行開発投資を実施した影響でセグメント損失となっております。

これらの結果、売上高は242,992千円（前年同期201,835千円）、EBITDAは△17,100千円（前年同期30,317千円）、セグメント損失40,191千円（前年同期はセグメント利益30,064千円）となりました。

## ③ 予防医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」、及び子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、フィッツプラスでは、健康保険組合担当者・事業所担当者・産業保健スタッフが実施する特定保健指導関係の業務を効率的に行うことができるwebサービス「Tonoe1(トノエル)」の本格運用を開始する等、企業が進める「健康経営」に寄与するサービスの提供を推進しております。

これらの結果、売上高は1,178,998千円(前年同期1,042,022千円)、EBITDAは102,230千円(前年同期149,457千円)、セグメント利益93,698千円(前年同期137,354千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,128,289千円増加し、14,479,297千円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産1,638,166千円の増加、MIフォース株式会社の連結子会社化に伴うのれん3,600,859千円の増加を主要因とするものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,351,992千円増加し、5,839,797千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,906,700千円の増加、及び未払法人税等214,056千円の増加を主要因とするものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて776,296千円増加し、8,639,500千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金380,411千円の増加及び第三者割当による新株式の発行306,900千円を主要因とするものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ430,642千円減少し、5,708,116千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、122,311千円(前年同期は537,690千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を735,082千円計上した一方、売上債権及び契約資産が402,453千円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、4,796,727千円(前年同期は78,458千円の使用)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,648,102千円、及び投資有価証券の取得による支出120,508千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、4,243,773千円(前年同期は21,078千円の使用)となりました。この主な要因は、株式の発行による収入338,015千円、長期借入れによる収入4,200,000千円、及び長期借入金の返済による支出293,300千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移すると見込んでおり、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,138,758	5,708,116
受取手形、売掛金及び契約資産	1,337,650	2,975,816
仕掛品	30,468	24,920
その他	206,338	292,878
貸倒引当金	△766	-
流動資産合計	7,712,448	9,001,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,523	111,334
工具、器具及び備品（純額）	104,335	102,740
その他（純額）	4,662	3,788
有形固定資産合計	211,520	217,862
無形固定資産		
のれん	431,947	4,032,806
ソフトウェア	177,334	208,865
ソフトウェア仮勘定	-	13,722
顧客関連資産	90,641	84,390
無形固定資産合計	699,923	4,339,784
投資その他の資産		
関係会社株式	134,819	158,180
投資有価証券	131,193	251,222
敷金	234,892	256,033
繰延税金資産	194,191	202,157
その他	32,018	52,324
投資その他の資産合計	727,115	919,919
固定資産合計	1,638,559	5,477,567
資産合計	9,351,008	14,479,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,388	99,095
未払金	327,255	390,655
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,090	571,509
未払法人税等	104,080	318,137
賞与引当金	106,189	79,446
役員賞与引当金	-	2,419
ポイント引当金	172,754	164,571
契約負債	159,285	117,780
その他	220,719	387,562
流動負債合計	1,280,763	2,181,176
固定負債		
長期借入金	67,033	3,464,314
資産除去債務	79,123	87,640
繰延税金負債	57,728	48,196
退職給付に係る負債	-	56,205
その他	3,155	2,264
固定負債合計	207,040	3,658,620
負債合計	1,487,804	5,839,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,051,041	2,244,624
資本剰余金	2,306,453	2,500,036
利益剰余金	3,236,973	3,617,384
自己株式	△644	△711
株主資本合計	7,593,823	8,361,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,046	△11,693
その他の包括利益累計額合計	△11,046	△11,693
新株予約権	9,578	8,778
非支配株主持分	270,848	281,082
純資産合計	7,863,203	8,639,500
負債純資産合計	9,351,008	14,479,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,440,479	7,129,040
売上原価	1,688,212	3,603,351
売上総利益	2,752,266	3,525,689
販売費及び一般管理費	1,885,407	2,808,721
営業利益	866,859	716,967
営業外収益		
受取利息	114	99
持分法による投資利益	22,689	26,219
補助金収入	463	1,043
その他	1,473	1,276
営業外収益合計	24,740	28,638
営業外費用		
支払利息	452	6,845
為替差損	5	294
消費税差額	1,177	—
その他	129	3,383
営業外費用合計	1,764	10,523
経常利益	889,835	735,082
特別利益		
新株予約権戻入益	47	—
特別利益合計	47	—
税金等調整前四半期純利益	889,882	735,082
法人税、住民税及び事業税	259,987	288,755
法人税等調整額	12,296	55,682
法人税等合計	272,283	344,438
四半期純利益	617,598	390,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,977	10,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,620	380,411

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	617,598	390,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,605	△647
その他の包括利益合計	△3,605	△647
四半期包括利益	613,993	389,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,015	379,764
非支配株主に係る四半期包括利益	18,977	10,233

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	889,882	735,082
減価償却費	64,679	69,493
のれん償却額	18,414	283,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,912	△85,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△766
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,223	△14,701
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,321	△8,183
受取利息及び受取配当金	△696	△699
支払利息	452	6,845
持分法による投資損益(△は益)	△22,689	△26,219
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△192,038	△402,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	58,340	5,548
仕入債務の増減額(△は減少)	5,297	20,706
未払金の増減額(△は減少)	96,706	△18,077
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,826	△142,559
その他	20,512	△74,602
小計	875,220	347,677
利息及び配当金の受取額	696	699
利息の支払額	△445	△7,117
法人税等の支払額	△337,781	△218,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,690	122,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,768	△3,840
無形固定資産の取得による支出	△54,349	△28,432
投資有価証券の取得による支出	—	△120,508
敷金及び保証金の差入による支出	△10	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	79
貸付金の回収による収入	—	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,648,102
その他	669	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,458	△4,796,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△28,068	△293,300
株式の発行による収入	7,848	338,015
自己株式の取得による支出	—	△66
その他	△858	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,078	4,243,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438,153	△430,642
現金及び現金同等物の期首残高	5,701,332	6,138,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,139,486	5,708,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラット フォーム	医療機関支援プ ラットフォーム	予防医療プラッ トフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財ま たはサービス	1,933,192	4,473	464,093	2,401,759	—	2,401,759
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	1,268,782	194,653	575,283	2,038,719	—	2,038,719
顧客との契約から生じる 収益	3,201,974	199,127	1,039,377	4,440,479	—	4,440,479
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,201,974	199,127	1,039,377	4,440,479	—	4,440,479
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,086	2,708	2,645	7,440	△7,440	—
計	3,204,061	201,835	1,042,022	4,447,919	△7,440	4,440,479
セグメント利益	1,344,804	30,064	137,354	1,512,223	△645,364	866,859

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,530千円、各報告セグメントに配分していない全社費用649,894千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,397,197	84,570	577,733	2,059,541	—	2,059,541
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	4,312,718	155,855	600,924	5,069,498	—	5,069,498
顧客との契約から生じる収益	5,709,916	240,426	1,178,698	7,129,040	—	7,129,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,709,916	240,426	1,178,698	7,129,040	—	7,129,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	2,566	300	4,661	△4,661	—
計	5,711,711	242,992	1,178,998	7,133,702	△4,661	7,129,040
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,320,599	△40,191	93,698	1,374,107	△657,139	716,967

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去10,440千円、各報告セグメントに配分していない全社費用667,579千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の2区分から、「集合知プラットフォーム事業」、「医療機関支援プラットフォーム事業」、「予防医療プラットフォーム事業」の3区分に変更しています。

また、第1四半期連結会計期間より各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、「ドクタープラットフォーム事業」に含まれていた費用の一部を全社費用に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.37%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300百万円 (上限)                                      |
| (4) 取得期間       | 2023年5月12日～2023年5月31日 (約定ベース)                    |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                  |